

事業事前評価表

国際協力機構 中東・欧州部 中東第一課

1. 案件名（国名）

国名：エジプト・アラブ共和国

案件名：カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画

Project for Construction of Outpatient Facility at Cairo University
Specialized Pediatric Hospital

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健セクターの開発の現状と課題

エジプトにおける母子保健を取り巻く状況は改善されてきてはいるものの、5 歳未満児死亡率 21（出生千対）、乳児死亡率 18（出生千対）（WHO, 2014）と未だ改善が求められる状況である。また、公的医療機関では医療機材・医薬品等の不足、地方における専門医の不在といった問題点が指摘されており、一万人数あたりの医師、看護師の数はそれぞれ 28.3 人、35.2 人（WHO, 2014）で、経済協力開発機構（OECD）加盟国の 2011 年の平均値 32 人及び 87 人をいずれも下回っている。中でも看護師の数は OECD 加盟国平均の半分にも満たないほど少ない。近年の急激な人口増加（5,600 万人（1990 年）から 8,300 万人（2014 年）（国連, 2015））及び都市集中により、都市の公的医療機関へ患者が集中し、収容能力を超えて患者を受入れている病院も多い。

小児医療専門のトップレファラルの公的医療機関かつ教育機関として、カイロ大学小児病院（Cairo University Specialized Pediatric Hospital。以下、CUSPH）は我が国の無償資金協力により 1982 年に建設された。同病院は貧困層に対する小児医療サービスの中核的役割を担ってきており、患者の増加に伴い、数次の無償資金協力により拡充・改修を行ってきた。しかし、建設後 30 年以上が経過する中で建物は老朽化し、また患者の増加によるスペース不足から、内科系外来診療科が分散して配置される等、患者導線が複雑化し、外来診療サービスや病院業務効率の低下を招いている。

(2) 当該国における保健セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

エジプト保健人口省は保健サービス改善に向け、「保健セクター改革計画（HSRP）」を 1998 年に策定しており、主要 6 課題として①保健医療機関の開発、②保健セクターインフラの開発、③人材育成、④保健医療サービスの改革、⑤保健医療財源の改革、⑥医薬品セクターの改革を掲げている。本事業はインフラを強化し、小児保健医療サービスの充実を図り、保健人材の育成に寄与することから、同計画と整合している。また、CUSPH に新たな外来診療施設を建設し、分散した内科系外来診療科の集約、機材の更新に加え、医学部生、看護学生、研修医、現任医療従事者を対象とした研修機能の整備により、外来診療サービスの改善、大学病院としての教育機能の強化も図る事から、本事業実施の意義は大きい。

(3) 保健セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と実績

我が国の対エジプト援助重点分野「貧困削減・生活水準の向上」における開発課題「公共サービスの拡充・改善」の下、JICA は「基礎医療サービスへのアクセス向上支援・学校

保健の充実プログラム」に基づき、これまで無償資金協力「カイロ大学付属小児病院建設計画（1980-82）」、「カイロ大学小児附属病院拡充計画（1987-89）」、「カイロ大学小児病院改修計画（1995-98）」に加え、「エジプト小児救急医療プロジェクト（1999-2002）」等の技術協力プロジェクトを実施してきた。本計画は CUSPH の外来診療施設の建設によりこれまでの協力成果の拡充を図るものであり、我が国及び JICA の協力方針に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

- ・ アラブ・アフリカン国際銀行：We Owe it to Egypt 基金を通し、病院のインフラ・機材整備の支援を実施。
- ・ USAID：出産前後のサービスの質改善や新生児ケアの改善等母子保健分野での協力を実施。
- ・ WHO：2014 年から 2 年間、小児疾患統合管理強化に関する支援を実施。
- ・ EU：2005 年から 2013 年の間、CUSPH に対し機材供与を実施。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、カイロ市において、カイロ大学小児病院の内科系外来診療施設を整備し、関連機材の供与を行うことにより、外来診療サービスの改善を図るとともに、大学病院としての教育機能の強化を図り、もってエジプトにおける小児医療サービスの向上に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カイロ県カイロ市（人口 10,230,350 人（2011 年））

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機材等の内容

外来診療施設（7 階建、延床面積 3,115 m²）の建設、X 線撮影装置等医療機材の調達

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

「無償資金協力調達ガイドライン（一般無償資金協力等）」に沿って行う。ソフトコンポーネントはなし。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 2,132 百万円

当初計画：1,579 百万円（概算協力額：日本側 1,560 百万円、エジプト国側：19 百万円）

追加贈与分：423 百万円（概算協力額：日本側 423 百万円）

今回追加贈与：125 百万円（概算協力額：日本側 125 百万円）

【第一回増額の主な要因】

当初想定されていた掘削工事が隣地建物へ影響を与える可能性が高いこと等が判明し、追加工事等の対応が必要となったため。

【第二回増額の主な要因】

新型コロナウイルスの感染拡大による工事一時中止のための追加費用が発生しており、工事再開に際して退避・現場保全などに必要となった費用のための資金を確保する必要があるため。

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2015 年 12 月～2023 年 3 月を予定（計 88 ヶ月）。施設供用開始時（2022 年 3 月）をもつ

て事業完成とする。

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

カイロ大学医学部（Faculty of Medicine, Cairo University）及び CUSPH

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、「環境や社会への望ましくない影響が最小限かあるいはほとんどないと考えられるため」に該当。

2) 貧困削減促進

CUSPH は国民に原則無料で医療サービスを提供しており、本事業により貧困層がより質の高い高度小児医療サービスを受けられるようになる。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）
施設全体でバリアフリー化を行っており、障害者に配慮している。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

EU が 2005 年から 2013 年の間、高等教育人材育成プログラムの一環として CUSPH の免疫疾患科・一般神経科に対しフローサイトメーター等の高度臨床検査機器を供与している。EU による支援と本計画との間に支援内容の重複はない。

(9) その他特記事項

なし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

電気・上下水道の引き込み、既存機材の移設等の先方負担事項が確実に実施される。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

エジプトの政情が極度に悪化しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

2007 年度ベナン国「ラギューン母子病院整備計画」の事後評価等では、病院整備と併せて総合的品質管理手法である 5S とカイゼンを段階的に導入したことにより、病院職員の意識が向上し、病院環境の改善に寄与したことが報告されている。

(2) 本事業への教訓

本事業においても、スリランカにおける第三国研修により総合的品質管理手法 5S-KAIZEN-TQM にかかる CUSPH 関係者の能力向上を図る。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業はエジプトにおいて喫緊の課題である医療サービスの向上を図るものであり、同国の開発政策及び我が国の協力方針に合致していることから、実施する必要性及び妥当性は高い。

また、カイロ市民から「日本病院」として知られ、我が国協力のシンボリック的存在である CUSPH の機能を向上し、貧困層に対する保健・医療サービスを拡充させる本事業は、人道的・外交的観点から、無償資金協力として実施する意義が高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2013 年実績値)	目標値 (2025 年) 【事業完成 3 年後】
平米あたりの外来患者数 (人/m ²) (注)	89	48
一般 X 線撮影数 (件/年)	5,061	8,950
超音波検査数 (件/年)	17,445	20,300
生化学検査 (件/年)	189,521	221,740
脳波検査 (件/年)	377	2,000
研修の実施数 (回/年)	0	233

(注) 施設の混雑の程度を示した指標。数値が高いほど混雑していることを示す。

2) 定性的効果

病院環境およびサービスの質改善により、患者の満足度および従業員の満足度・モチベーションが向上する。分散された内科系診療科が集約されることにより患者の混乱が解消する。研修室が整備され研修が実施されることにより医療従事者の能力が向上する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・ 事後評価 事業完成 3 年後

以 上